

平成17年10月27日
内閣府（防災担当）

中央防災会議

「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に関する専門調査会」（第13回） 議事概要について

1. 専門調査会の概要

日時：平成17年10月26日（水）13:30～15:30

場所：虎ノ門パストラル 新館4階 「プリムローズ」

出席者：溝上座長、阿部、伊藤、島崎、杉山、山崎の各専門委員、榊内閣府政策統括官他

2. 議事概要

事務局より、被害想定や日本海溝特措法に基づく推進地域の指定基準（案）について説明を行った後、各委員にご議論いただいた。委員からの意見等は以下のとおり。

建物倒壊による死者数と全壊棟数の関係については、過去の地震における揺れ・液状化・急傾斜地崩壊等の死因の内訳についてさらに精査して、反映させる必要があるのではないか。

季節によって多くの人々が利用する海岸など、地域特性を踏まえた被害想定を実施することが望ましい。

災害時要援護者等、年齢別の死者数についても検討できないか。

津波からの避難に関して、避難率をどう設定するかについて、根拠となるアンケート結果等をさらに精査する必要があるのではないか。

東南海・南海地震等、他の被害想定との比較等のため、死者数については、当該地区の被災前の人口に対する比率等も併せて表現してみてもどうか。

津波の浸水が予測される地域内では、射流が発生し、被害が拡大することについても留意する必要がある。

平成16年新潟県中越地震において多く見られた関連死についても、対策を検討するに際して留意する必要がある。

<連絡・問い合わせ先>

内閣府 地震・火山対策担当参事官補佐 尾崎 友亮
同主査付 檜山 洋平

TEL：03-3501-5693（直通） FAX：03-3501-5199